



荻原 健司 議員(自民党・いさま)

新型コロナウイルス感染症への 対応に追われる保育所の不安解消を

市内保育園においては、保育ニーズに因應するための保育士確保に加えて、令和元年12月に中国の武漢市で初めて確認された新型コロナウイルス感染症への対応や感染拡大防止にも大変なご労苦をいただいております。

保育園が担う職務、業務の性質上、新型コロナウイルス感染症対策として求められる3密を避けることが困難です。もちろん、これは、児童ホームや幼稚園でも同様のことと言えますが、私生活も含めて感染対策を徹底して、常に感染リスクと闘いながら働く皆様のストレスを少しでも解消

するための保育士等への新型コロナウイルスワクチン優先接種について見解を伺います。また、既に保育士等へのPCR検査体制の構築と検査費用の補助などが求められていますが、改めて見解を伺います。

子ども未来部長 保育園においても、早期に職員のワクチン接種が行われ、安全な環境をつくる必要があると考えており、各保育園のワクチン接種に関する考え等を調査し、支援できることを検討していきます。PCR検査については、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金を活用し、補助を行っていきたくと考えています。



加藤 学 議員(座間市公明党)

デジタル化に向けた 本市の取組について問う

令和3年5月にデジタル改革関連6法が成立しました。その目的は、誰もがデジタル化の恩恵を最大限に受けることができる社会の実現を進め、デジタル機器に不慣れな方や高齢者等もその恩恵を受けられるようにすることです。

令和3年のプレミアム付商品券の購入申込みや新型コロナウイルスワクチン接種の予約において、電話しか使えない人とインターネットやLINEで申込みができる人との間に格差が生じました。誰もがデジタル化の恩恵を受けていくためには時間をかけてこつこつと進めていく部分と、喫緊の課題として、例えばLINE

Eが使えない人への対応という部分があります。両方を同時に進めていかなければ、デジタル化の恩恵どころか格差が一層広がりがかねないことについての見解と今後の具体的な施策について伺います。

企画財政部長 現代において、デジタル化は避けられず、本市もその推進が求められています。一方、デジタル化の恩恵を受けられない方もいるという意味で格差が広がると認識しています。今の段階で具体的な施策を申し上げることはできませんが、デジタル化と格差への対応を念頭に置き、政策を進めていきたいと思えます。

決議・意見書(要旨)

議会では6月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

新型コロナウイルスワクチン接種への 市民に寄り添った対応を求める決議

次の事項を実現するよう強く求める。

- 1 ワクチン接種の計画を直ちに明らかにすること。
- 2 神奈川県への人的・財政的支援を要請すること。
- 3 ワクチン接種会場への移動支援と運賃補助等に、すみやかに取り組むこと。
- 4 ワクチン接種の予約電話はナビダイヤルから、すみやかに変更し、通話料金を市民に負担させないようにすること。
- 5 ワクチン接種の情報発信として、広報ざま臨時号を発行し、全戸配布を行うよう改善すること。
- 6 市内の全病院、医院で確実にワクチン接種できるように努めること。
- 7 市民が近隣他市の「かかりつけ医」でのワクチン接種を希望する場合は、確実に接種できるように努めること。
- 8 余剰ワクチンを有効活用するための体制を整備すること。
- 9 64歳以下の市民へのワクチン接種時期を明確にし、ワクチン接種券を早期に配布すること。

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを 適切に進めるための意見書

国においては、次の事項について迅速に対応することを強く求める。

- 1 情報端末の利活用、個人情報の取扱いなど、教育DXに対応する教職員研修の在り方について検討を進めること。
- 2 システムやソフトウェアの整備、情報端末や通信設備の修繕や定期更新など、教育DXに関する学校教育予算の充実・確保とその在り方について検討を進めること。
- 3 様々な会社の情報端末とデジタル教科書と個人認証システムの互換性を確保するための、統一規格について検討を進めること。
- 4 よく聞き、よく読み、よく書くなどの生涯学び続けるための基本的な「学ぶスキル」を身につける上で、紙面の活用と対面学習の併用を検討すること。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

日本政府に核兵器禁止条約の批准を強く求める意見書

国に対し、「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約の批准を強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

LGBT法の早期成立を求める意見書

国に対し、速やかに、性的指向や性的自認に関わらず人権を享有することや平等であることを明示する法律を早期に制定することを求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

エネルギー政策についての意見書

国に対し、次の事項を求める。

- 1 次期エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。
- 2 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

国に対し、2022年度の政府予算と地方財政の検討における、地方財政の充実・強化に向け、次の事項の実施を求める。

- 1 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また、地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置を図ること。
- 3 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、人材を確保するための自治体の取組を支える財政措置を講じること。
- 4 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること。また、地域での人材育成を図るなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
- 5 まち・ひと・しごと創生事業費として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
- 6 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるように配慮すること。
- 7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大するように見直すこと。
- 9 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税、消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
- 10 地方交付税の財源保障機能と財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 11 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が広範囲に 実施されるに当たり、接種者が安心して受けられるための 十分な財政支援を国に求める意見書

国に対し、コロナ禍を一日でも早く脱却し、誰もが安心して暮らせる社会を取り戻すために、次の事項を求める。

- 1 新型コロナウイルス感染症ワクチンを接種した副反応発生者に対し、予防接種健康被害救済制度に基づく救済制度を一層充実させるとともに、休業や退職を余儀なくされた場合には、上記救済制度による救済に加えて、休業補償や生活保障を行うこと。
- 2 ワクチン接種に係る十分な医療体制の整備とともに、今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に財政支援等をさらに行うこと。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

☎046 (252) 8872